

戦後生活様式の変化と 貧困問題についての一考察

谷 口 博

要 旨

貧困の諸相から生活様式の変化を伺うことができる。生活様式の変化のなかから、貧困原因を垣間みることができる。大家族社会が崩壊し、核家族、経済大国、低経済成長社会、高度情報化社会へと目まぐるしく生活様式が変化するなかで、私達は家族、家庭を単位として生活する。社会的営みの基礎単位が家族であり、家庭である。家族を構成する私達個々の人間は血縁関係の上に生命を維持し、生活を営むために、「生産」「労働」「消費」を生活的営みとする。この「生産」「労働」「消費」の生活要素の一つでも欠けた状態において、生活家庭は崩壊する。家庭崩壊は人間的絆を継ぎ切り、生命さえ軽視する。その根源に貧困がある。かつて、貧困は犯罪の要因であった。

キーワード 資本主義社会・生活様式・貧困

はじめに

戦後社会は、占領期（1945～1951）、独立講和期（1952～1957）、高度経済成長前期（1958～1964）、高度経済成長後期（1965～1973）、低経済成長期（1974～1984）、戦後政治総決算（1985～）と展開する。

第二次世界大戦後（1945年8月敗戦）の国民生活は、食糧不足、住宅不足、物資不足等が深刻化し、特に食糧面では、国民総飢餓状態となった。敗戦を原因とする貧困状態から戦災者、引揚者、失業者、母子、孤児、障害者、復員軍人、浮浪児等々、生活苦は国民全域に渡り、深刻化する一方であった。特に救済を必要とする要援護者は800万人と推計され、貧困が最大の社会問題であった。

戦後の日本の経済的、社会的混乱からGHQ（連合総司令部）は日本の戦前の厚生事業を解体し、戦後改革としては公的扶助、児童保護、障害者救済を柱とした社会福祉施策を制定、貧困問題は戦後の社会福祉発達史そのものであった。即ち、戦後日本社会の基礎形成期を引き継ぎ、高度経済成長期に入ると経済の急速な発展と共に生活様式を変化させ、新たな貧困問題を提供するに至る。

第1章 戦後社会の展開と貧困問題対策

戦争で最大の被害者は児童、特に戦災児童、戦災孤児、貧困児童、病弱児童であり、貧困のため学校にも通うことのできない児童（長期欠席児童）、飢えから非行や犯罪をおかす児童、混血児童、児童の人身売買等が多発し、社会問題化した。

GHQは、戦後社会の貧困問題に対して、日本政府の社会福祉行政改革として、1946年2月「社会救済に関する覚書（SCAPIN 第775号）」、①無差別平等の原則、②公私分離の原則、③救済の国家的責任、④必要な救済は制限しない、の四原則を明示。同年には「旧生活保護法」を制定。1949年社会保障審議会の「生活保護制度」の『生活保護制度の改善強化に関する件』の勧告により、「旧生活保護法」を全面改正、1950年（S25）に「新生活保護法」を制定した。

戦後の貧困問題対策は、敗戦によって一段とクローズアップされた児童問題に焦点を当てながら、「児童福祉法」の制定に至っている。児童福祉法が成立した背景には、浮浪児や戦災孤児問題など、戦後の混乱から生じた貧困問題対策という緊急課題の解決がせまられていた。戦後社会福祉の新しい理念を体現した「社会福祉」の主要理念をみることによって、貧困問題対策の手掛とすることにする。

児童福祉関連法としては、1947年（S22）児童福祉法、1960年（S35）精神薄弱者福祉法、1961年（S36）児童扶養手当、1964年（S39）母子及び寡婦福祉法、1965年（S40）母子保健法、1971年（S46）児童手当法が成立している。

1949年（S24）に「身体障害者福祉法」が成立し、1947年（S22）に移行された「日本国憲法」第25条の規定にさえられ、社会福祉の主要理念が体現された。1950年（S25）「新生活保護法」制定、1951年（S26）には社会福祉行政

の近代化，ことに民間社会福祉事業と公的事业との分離をうたう「社会福祉事業法」が成立している。

1950年代後半（独立講和期）には，法改正や内容の形骸化などで，保護の引き締めや救済の転化がはかられ，せっかくの近代化も後退気味だった。1955年から1975年頃までの高度経済成長期は家族規模が5人から3人に縮小し，エンゲル係数が30パーセントまで減少するという生活様式の激変の時期であった。そして従来の家族扶養意識や地域の連帯も大きく変化した。

社会福祉分野においては，社会福祉はすべての人の生活の基礎的条件として位置づけられるようになった。この時期高度経済成長期はバブル経済期と社会福祉改革期にあったが，1973年の福祉元年社会保障案が，その後直ちに取り下げられ，福祉後退路線に切り替えられていったのである。

1980年代に入ると低経済成長期と福祉見直しの時期にあって，いよいよ確実に社会福祉の再編成期にはいる。高齢化の進展や家族形態の変化は，減速した経済発展に脅かされながら，行き先不明の社会福祉の方向探しに揺さぶりをかけている。

戦後の社会福祉の展開は，福祉施設中心の「社会福祉施策」であった。現物給付，金銭給付の「給付主義貧困対策」を見直し，新しい福祉サービス体系を確立し，提供することを目的とした「社会福祉」の展開が期待される。

少子・高齢化社会における今後の社会福祉課題は，権力機構が中央集権から地方分離へと「地方」へと移行したことによって福祉施設と地域住居とが一体となり，高齢化社会に対応することになった。戦後社会の展開が社会福祉分野に限定するならば，戦後（終戦直後）は経済復興，国家再建の合言葉のもとに貧困者（福祉対象者）を限定し，個別化してきたのに対し，貧困の所在と範囲を普遍化し，対象者を限定せず，かかる対象者の問題解決に対しては，貧困者（当事者又はその家族による）に対しては申請主義を採用し，公的扶助，生活保護制度の適応により，憲法25条が保障する「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」に対応するのである。

敗戦によって我が国に課せられた緊急課題は，飢餓，餓死からの貧困の脱出であった。経済復興，国家再建が緊急課題のこの時期にあって，敗戦国，日本が貧困からの脱出をはかるためにGHQは「社会救済に関する覚書（SCAPIN

775号)」を發布し、社会福祉行政改革に示唆を与えた。しかし、占領期の日本は独自の判断と責任において経済復興の国家再建を目指すことが許されず、「占領下」という束縛からまぬがれることができなかった。

高度経済成長期にはいるとバブル経済大国を形成し、生活様式としては核家族化、物質的豊かさと飽食の時代を推進した。終身雇用制、学歴主義を採用し、一方において欠損家族（両親の離婚）、児童虐待、犯罪少年の低年齢化・凶悪化等をまねき、人格のない社会的リアリティ（経済、学歴、威信、名誉、社会的地位）との比較のもとで、人格形成が機能しない生活様式のなかで暮らしている。高度経済成長期において人間は自己実現するための社会環境が「人格」ではなく、自己の所属する家族、集団の社会問題であったりして、自己と比較する客体である社会的環境が「経済」「学歴」等の社会的リアリティであり、人格形成が機能しない社会環境のなかで生活しなければならない状況をまねき、一方において自己（人間）疎外、隣人に対する無関心等の社会問題を発生させ、飽食の時代と飢餓、餓死という現代社会では予測することができない「貧困問題」をかかえるに至っている。

低経済成長期に入ると、終身雇用の神話は崩れ、失業、リストラの合理化が推進されることとなった。かつて個別化され、限定されていた「貧困問題」の対象領域が一般化され、大衆化されてきているところに現代的特色がある。

第2章 資本主義社会における貧困の諸相

(a) 性差と貧困

資本主義社会（産業社会）は男性的特質と女性的特質の対立関係のなかにおいて、男女、性差による社会的役割と分業という個人の倫理に様々な倫理基準を生じさせながら、女性的特質を一段と低く位置づけている。男性的特質、女性的特質とは男性的価値、女性的価値に置き換えてもよい。歴史社会のなかで継承されてきた「男尊女卑社会」は、近代資本主義社会において労働力の担い手たる男性的価値を優位にし、女性的価値を非生産力として劣悪にした¹⁾。

現代社会は、人間と人間の相互関係において、道徳や秩序を築いて社会生活するものとして、法律（最高法規、根本法としての憲法）を誕生させ、「男女

平等主義」を貫く。しかし、その背景（男尊女卑社会）には、男性対女性という価値対立があった。男性的価値が女性的価値を支配してきたのである。女性は生まれつき女性（性差）たるを理由として、男性に対して服従を強い上げられてきた。

封建社会の残存物として、男尊女卑社会は現代社会に至るまで継続されてきた。性差という点において、女性差別は身分差別、部落差別、障害者差別と性格を異にする。現代社会においてなおも存在する男女間の就職差別、賃金格差等々、「性差」の実態を認めることにより、女性が固有する人格価値を男性と同一レベルの人格価値として尊厳すべきであるという反省点に立つことになる。すなわち、女性は社会的弱者であり、貧困対策の対象となるのである。利潤追求型社会、私有財産性社会の資本主義社会形態は、自由競争によって利潤の追求と拡大を目指す。

現代社会が女性の基本的人権を男性中心主義社会において「性差」＝女性差別問題＝として表していくことになる原因として考えられるのは、資本主義社会構造上の矛盾として男性対女性の関係のなかで「女性差別」の実態を就職差別、低賃金等で具体化していくことになる。

憲法は性差の実態に対して、男女間の性差の解消を目指す。基本的人権の尊重（憲法25条）を基本理念として、「男女平等主義」を法の下での平等に保障する。「男女平等主義」は男性的価値と女性的価値との価値対立のなかにある「性差」の実態を直視し、男性（人間）対女性（人間）の社会的役割と個人の倫理的基準を法律関係にまで高め、権利思想として「男女平等主義」を確立していくことに他ならない。

性差から生じる就職差別、低賃金は、絶対的貧困に陥らせるものではない。衣食住のぎりぎりの段階で生活苦を強いられて状況が女性に集中している訳ではない。男性との間に生じる（性差によって）相対的貧困であり、就職差別、低賃金にみる男性との比較において「貧困」に陥る可能性が高いということである。

(b) 貧困概念の変化

物質的に恵まれ、飽食の時代の現代社会において「飢餓」「餓死」に象徴さ

れる「貧困」は何を意味するのであろうか。戦後の貧困は「極貧」から犯罪に象徴される永山則夫（死刑囚）事件（1968年10月）＝『貧乏だから無知に』＝²⁾、この状況にあっては、貧困とは自らの能力で自分及び自分の家族の生活を支えられない「衣食住」の生活に事欠く理由が背景にある。1987年の札幌市白石区のA子さん餓死事件＝生活が極貧の状態にある状態、生活必需品の欠乏とそれがもたらす肉体的、精神的荒廃を含む生活状態³⁾。世帯主の傷病、世帯員の傷病、働きによる収入減、稼働以外の収入減少・喪失・働いていた者の死亡、離別等の手持ち現金の減少・喪失等、「多子低収入型」から「傷病無収入型」へと貧困原因が変化している。

貧困の概念が、(a)貧しく生活が苦しいこと、(b)貧困とは困窮している状態、絶対的水準論（個別具体的）と相対的水準論に大別することができる⁴⁾。(c)貧困は、一般的に基本ニーズの不足、貧困とは、自らの能力で自分及び自分の家族の生活を支えられない「依存」状態にある人に対し、多少とも生活に余裕のある人が援助を与えることを意味する。つまり「与える側」と「与えられる側」の両者の存在があって成立する概念である。

富の分配の不平等構造をもっている社会では、一般的に社会に受け入れられている水準以下で生活している人々が多く存在しており、これらの人々は相対的貧困のなかで生きている。貧困の概念が社会の経済的、歴史的状況によって異なる。敗戦からの絶対的貧困から解放された時、相対的貧困へ突入したのである。20世紀の社会の経済的、歴史的状況は相対的貧困のなかで家族崩壊、低経済成長下で不況→リストラ→失業→自殺者→路上生活者を生みだした。

第3章 生活と貧困

敗戦後の日本社会は「多子低収入型」社会であり、貧困、非行、犯罪という貧困直結型犯罪社会が横暴した。大家族・多子と総飢餓状態が直結していた。金の卵といわれ、中学卒業生が集団就職した背景には、貧困や生活苦の実態があった。

高度経済成長期に入ると、“消費は美德”との名のもとに消費と物質にしがみついた。高度経済成長・消費社会の呪縛のなかで、過労「傷病無収入型」貧困

の時代に入った。世帯主の傷病によって無収入となるケースがこの時期目立ち、貧困と世帯主の傷病が密接な関係を示した。

低経済成長期に入ると不況による「失業・リストラ型」貧困の時代に突入する。路上生活者（ホームレス）の増加、中高年の失業、自殺者の増加という社会問題を呈するに至る。大企業の合併、合理化と富の分配の不平等な社会構造が、貧困層（貧困の範囲）を拡大した。社会的に貧困層を拡大（貧困層のすそのを拡大）するなかで、個人の生活苦を強いるところに新たな課題がある。

おわるにあたって

現在筆者は花園大学大学院社会福祉学研究科修士論文で、「戦後生活保護の動向と現代的課題」に取り組む。資料収集の段階で筆者が注目したのは「飽食の時代と餓死」というショッキングな事件であった。一億二千万人総中流意識なのかで何の疑問もなく生活してきた筆者にとって、それは想像の及ばない事件であった。

確かにボーダラインの貧困層はなくなった。しかし、“ボーダライン”の貧困層が果たしてなくなったのか、現代社会において疑問符を投げかけなければならない。そして我々は、貧困に対して無関心であってはならない。

貧困は形を変え、性質を変え、社会に君臨する。貧困層は多様化する生活様式のなかで存在するのである。福祉の出発点は貧困から始まる。福祉の原点を見極めたいという願望から着手した「貧困問題」であったが、身近に貧困状況に追いこまれて生活する人々が存在することを知った。

筆者は生活保護の立場から貧困問題を考察するが、貧困は決して恥ではない。だが、現実には「貧困」に伴うステイグマや恥の文化が「貧困層」を苦しめている。という、「貧困」や「貧困層」をとりまく人々の意識、感情、社会環境問題があることも否定することができない。

私達は普遍的権利として生活保護受給権を有するが、今日における生活保護の役割は物質的、経済的給付のみに留まらず、生活支援という人間を中心に据えた福祉展開を要求する。少子・高齢化社会、不況、失業、公的介護保険導入に伴う低所得者負担増等、目まぐるしく変わる社会状況や生活様式と関って生

活しなければならない私達にとって、生活様式の多様化と貧困問題の所在を確認することは、市民（国民）としての責任を果たすことにつながると考える。

戦後貧困対策としての生活保護はGHQ三原則のもとに展開されてきたが、1950年勧告（戦後福祉改革）、1962年勧告、1980年代に入ると「高齢化社会『危機』」論への対応策として財政的な側面から、社会保障（生活保護に関わる）制度改革が行なわれ、今後さらに“福祉の切り捨て”につながる「社会保障構造改革」が想定されている。

貧困対策としての生活保護が21世紀に向かって“福祉切り捨て”路線を走っているということから、貧困は個人の責任に転換しようとする姿勢が伺える。生活様式がリストラ、失業、高齢化社会、公的介護保険の導入とこれまでにない転換しようとする矢先、貧困問題は避けて通ることができない深刻な課題となっている。21世紀（2001年）への最大の課題として「貧困」問題を残してしまった責任の所在が問われるところである。

注

- 1) 仏教大学通信教育部『法学概論』課題、「法における男女平等について」を参照。資本主義社会と男女の特質を男性的価値、女性時価値に置き換え、就職差別、低賃金の実態と「男女平等主義」を法的解釈する。レポートを修正加筆、本稿では男性的価値と女性的価値の対立についてのみ論考。
- 2) 「死刑と向き合う波乱の人生」「貧乏だから無知に」、京都新聞（'97年8月2日）は報じる。貧困、集団就職、低年齢（15歳）労働者輩出の背景、経済復興の陰に、進学できなかった「貧困少年」、永山則夫死刑囚の犯罪は死刑撤廃や様々な深刻な問題を投げかける。永山死刑囚の犯罪は一人、本人のみの責任か？
- 3) 飽食の時代に餓死、ショッキングな事件が札幌市白石区で起こった。それは筆者にとってもショックな事件であった。A子さんが死の直前に書いた（友人がまとめた）「遺言」を是非読んでほしい。その後、貧困者の自殺が続いた。事件が起きる以前の1981年（事件は1987年1月23日）、123号通知によって生活保護がしめつけられた。貧困家庭の生活保護しめつけによる抗議は、1987年相次いだ。
- 4) 貧困の測定はMarket Basket方式とEngel方式がある。（英）シーボム・ロウントリーは「肉体的能率」による貧困調査、肉体を維持するカロリーによって貧困

線を算出。ピーター・タウンゼントを中心として相対的貧困（ディプリベーション）概念を用いる。

参考文献

- 1) 小沼正著『貧困』－その測定と生活保護－，東京大学出版会 1974
- 2) 尾藤廣喜・木下秀雄・中川健太郎編著『誰も書かなかった生活保護法』，法律文化社 1992
- 3) 福祉士養成講座編集委員会編『法学』，中央法規 1992
- 4) 排稿「少年期の犯罪と自己喪失社会についての一考察」，仏大社会学23号 93～101, 1998

附記

筆者は京都市（文化市民局人権文化推進部）募集の「私のすいせんする一冊」尾藤・木下・中川編著『誰も書かなかった生活保護法』で京都市長佳作表状受賞することができました（1999年12月）。日頃の御指導感謝します。

（たにぐちひろし 花園大学大学院社会福祉学研究科修士課程）